



2025 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 システムズ・デザイン株式会社
代表者名 代表取締役社長 隈元 裕
(コード：3766 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理業務担当 長谷 賢一
電 話 03-6737-5000

株式会社テクサーとの資本業務提携に関するお知らせ

システムズ・デザイン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：隈元 裕、以下「当社」）は、株式会社テクサー（本社：東京都多摩市、代表取締役社長：朱 強、以下「テクサー社」）との間で、2025 年 8 月 8 日付で第三者割当増資による資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本資本業務提携の理由

当社は、長年にわたり培ってきた豊富な業務ノウハウと、幅広い業種のお客様との厚い信頼関係を強みとし、企業向け情報システムの企画、開発から運用までをトータルにサポートする SI（システムインテグレーション）サービスを提供し、数多くの実績を積み重ねてまいりました。また、近年は AI 領域への対応や、業務効率化ニーズへの高度なアウトソーシングサービスの強化により、新たな収益基盤の確立を進めております。一方で、当社の事業は労働集約的な構造を有しており、持続的な成長のためには、新たなサービス提供型ビジネスの創出が課題となっております。

このたび本資本業務提携を締結いたしましたテクサー社は、IoT 技術をはじめとする先進的なサービスを有し、展示会向け製品などにおいて独自の価値を提供しています。同社は着実に成長を続けており、当社は今回の協業を新たなビジネスモデル形成に向けた重要な布石と位置付けております。当社の強みである SI や AI 活用の知見と、テクサー社の技術力を融合させる今回の取り組みをはじめ、今後も多様なパートナーとの連携を進め、お客様の経営課題解決に資する DX ビジネスモデルの創出を進めてまいります。

テクサー社が提供する「AiMeet（アイミート）」は、展示会における名刺交換や資料配布をすべてデジタルで完結させることで、出展者・来場者双方に効率的かつ快適な展示会体験を提供すると同時に、環境負荷を大幅に削減する次世代展示会 DX システムです。当社は、このサービスコンセプトに共感するとともに、自社の AI 技術を適用することで、より付加価値の高いサービスへの進化が可能と考えております。その実現に向け、「AiMeet」を基盤に当社の AI 技術によって機能を追加および拡充した AI 統合ソリューションの共同開発を進めてまいります。本ソリューションにより、展示会運営の効率化・営業活動の高度化・環境配慮を同時に実現し、展示会 DX をさらに革新するとともに、当社が掲げるマテリアリティの一つ「豊かな地球環境・自然資本の維持への貢献」にも寄与してまいります。

当社は現在、次期中期経営計画の策定を進めており、その中で新たな収益基盤の拡大を重要な方向性の一つと位置付けております。本資本業務提携は、当該計画における事業戦略を具体化する施策の一つであり、今後も同様の取り組みを通じて、お客様と社会の課題解決と、企業価値の向上を両立させてまいります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 次世代展示会 DX システム「AiMeet (アイミート)」にかかる業務提携の内容

- ・ SI、業務ノウハウを活かした開発要件の整理・仕様策定
- ・ AI 活用に関する提案・設計・実装
- ・ 顧客・マーケットニーズの収集及び事業戦略立案
- ・ サービスの営業活動や販売促進、展示会への導入支援

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

第三者割当の方法により、当社がテクサー社の株式 142,800 株を取得します。なお、取得価額は、99,960 千円（一株当たり 700 円）になります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社テクサー https://techsor.co.jp/ 
(2) 所 在 地	東京都多摩市鶴牧 1-1-14 コーギーコート 2F 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 朱 強
(4) 事 業 内 容	・ 次世代展示会 DX システム AiMeet®の開発と販売 https://techsor.co.jp/aimeet ・ ビルディング DX システム BUILDICS®の開発と販売 ・ ZETA® LPWA の関連製品開発と販売
(5) 資 本 金	1 億 9,767 万円
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 10 月 21 日
(7) 当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況ともに該当事項はありません。

4. 本資本業務提携の開始日

- ①契約締結日 2025 年 8 月 8 日
- ②株式取得日 2025 年 8 月 30 日（当社の持分法適用会社の対象とはなりません）
- ③業務提携開始日 2025 年 9 月 1 日

5. 今後の見通し

本資本業務提携は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断しておりますが、当社の 2026 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であると考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以 上